

【施策01】 地域コミュニティ

～みんなの支えあいで地域が元気なまち～

◆展開方向01：多様な主体が参画し連携する、地域分権型社会づくりに取り組みます。

◆展開方向02：地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。

展開方向01	1 地域振興体制の再構築関係事業費	6
	2 自治のまちづくり条例推進事業費	7
展開方向02	3 特色ある地域活動推進事業費	8
	4 車座集會事業費	9
	5 市民提案型制度推進事業費	10
	6 市民運動推進事業費	11
	7 市民活動情報発信事業費	12
	8 あまがさき市民まつり事業補助金	13
	9 あまがさきチャレンジまちづくり事業費	14
	10 尼崎市社会福祉協議会補助金	15
	11 みんなの尼崎大学事業費	16

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	地域振興体制の再構築関係事業費	1E1B	施策	01 地域コミュニティ
根拠法令	尼崎市自治のまちづくり条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名
				西田 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	誰もが安全で安心できる地域社会を目指し、「尼崎市自治のまちづくり条例」の理念を具体化するため、地域振興体制の再構築に取り組む。
事業概要	地域振興体制の再構築に向けて、地域発意の取組が広がる環境づくり、地域を支える新たな体制づくり、地域とともにある職員づくりに取り組み、地域における参画の機会を増やし、顔の見える関係を築いていくための「学びと交流の場」づくりなどを行う。
実施内容	平成30年3月に策定した「地域振興体制の再構築(取組方針)」を基本とした取組を実施し、地域予算や生涯学習プラザの設置に向けた各種調整等を行った。 なお、地域を支える新たな体制としての生涯学習プラザの設置に向け、施設の概要や、公民館、地区会館利用者向け説明会を実施。(平成30年8月 6地区6カ所 計6回、平成30年12月 6地区12カ所 計13回、平成31年2月 6地区7カ所 計14回)

②事業成果の点検

目標指標	市政に関心がある市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和4年度	28年度	53.5	29年度	49.8	30年度	51.1
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> 地域発意による課題解決等の取組を支える予算執行のあり方について検討し、まずは令和元年度に向けて各地域振興センター予算として「地域予算」を計上した。 学びと活動の循環を重視した自治のまちづくりをする拠点となることを目指して、地区会館と公民館を「生涯学習プラザ」に再編した。 令和元年度以降、地域振興に取り組む目的等を町内組織及び職員間で共有するため、「尼崎市生涯、学習！推進指針」を策定した。 									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	70	307	0	平成30年度にて事業完了
報償費		68		
需用費	40	94		
使用料及び賃借料	30			
旅費		120		
使用料及び賃借料		25		
人件費 B	15,510	16,885	0	
職員人工数	1.95	2.13		
職員人件費	15,510	16,885		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	15,580	17,192	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	15,580	17,192		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	自治のまちづくり条例推進事業費	1E1G	施策	01 地域コミュニティ	
根拠法令	尼崎市自治のまちづくり条例				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
展開方向	01-1 多様な主体が参画し連携する、地域分権型社会づくりに取り組みます。				
行政の取組	01-1-1 地域分権型社会に向けた取組				
局	総合政策局	課	生涯・学習！推進課	所属長名	大前 仁哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「尼崎市自治のまちづくり条例」に基づいて、将来にわたり、市民の市政や地域への参画、市民が自治の力を発揮するための環境をつくり、市民・事業者・行政が課題や目標を共有し、それぞれが持つ特長を生かした役割を担い、補い合いながら、よりよいまちづくり、地域づくりに取り組んでいる状態を目指す。
事業概要	「尼崎市自治のまちづくり条例」の趣旨を実現するため、職員・市民等の自治や協働に関する意識を醸成する。
実施内容	<p>1 シンゼンシップ向上プログラムの普及、実施 平成29年度に本市が開発したカードゲーム「Amagasaki To The Future 2」(ATTF2)を学校や社会教育現場で実施。(小中高等学校:21回 社会教育現場:17回) 「ATTF2」:地域資源を組み合わせてまちの課題解決策を考えるプログラムで、市民が社会や身近な地域への関心と関わりを持つきっかけとなることを目的とする。(職員向け指導者養成講座:2回) 総合の授業で連続して取り上げるなどの活用事例を、学校を超えて共有する場を設けた。</p> <p>2 職員への意識醸成 自治のまちづくりに必要な職員の役割について理解を深める職員研修を企画、実施。 (新任職員研修142人、3年目職員研修102人、新任役職者研修85人、地域振興体制の再構築に関する研修175人)。</p> <p>3 自治のまちづくり条例の趣旨の周知 まちへの関心やシンゼンシップを高めるきっかけとなるよう、市民の具体的な活動事例を紹介。 平成29年度に実施した条例趣旨周知イベントで集まったシンゼンシップを感じるエピソードの他、中学生など市民による具体的な活動事例を取材し、市ホームページやFacebookページで紹介した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	市政に関心がある市民の割合	単位	%
目標・実績	目標 60 達成年度 令和4年度 28年度 53.5 29年度 49.8 30年度 51.1		
事業成果 (達成状況等)	<p>・「ATTF2」の活用により、若年層を中心にまちの課題を自分事として考えるきっかけをつくった。</p> <p>・「ATTF2」をきっかけとして学校や地域に向向機会ができたほか、こども政策課の事業で「ATTF2」が活用されるなど、他課との連携にもつながっている。さらに、職員だけでなく小中学校の先生による「ATTF2」を活用した実践例が生まれるなど、「ツール」としてうまく機能している。</p> <p>・「ATTF2」のメディア掲載により認知度が高まり、近隣他市からも問い合わせが増えている。</p> <p>・職員の意識醸成については、階層別研修等において、地域振興の取組の趣旨などについても説明する中で、職員の理解を深めることができた。また、自治のまちづくり条例についても、各種講演、職員研修のほか、地域振興体制の再構築の取組に係る市民説明会など様々な機会を捉え、工夫を凝らしながら周知を行うことができた。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,492	2,190	0	
報償費	217	54		ファンリテータ等謝礼
需用費	73	28		消耗品
委託料	4,200	2,106		プログラム普及支援業務委託
使用料及び賃借料	2	2		会場使用料
人件費 B	15,033	10,939	0	
職員人工数	1.89	1.38		
職員人件費	15,033	10,939		
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	19,525	13,129	0	令和元年度より「みんなの尼崎大学事業費」に統合
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	19,525	13,129		

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	特色ある地域活動推進事業費	1E1A	施策	01 地域コミュニティ	
根拠法令	-				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成9年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。				
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援				
局	総合政策局	課	中央地域課、小田地域課、立花地域課、武庫地域課、園田地域課	所属長名	北 明德、仁尾 克己、奥平 裕久、門田 真由美、松原 裕二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に愛着を持ち、人々が憩い、楽しみ、学ぶことができる地域にするため、多様な主体と協働で取り組むことにより、地域特性を活かしたまちづくりを目指す。また、地域課題解決のため、身近な地域における市民、事業所、行政のネットワークを広げることで、地域コミュニティを充実させ「いつまでも住み続けたい」と感じることのできるまちづくりをすすめる。
事業概要	各地区において地域資源を活かした市民との協働の取組、顔の見える関係づくりに取り組む。地域で活動されている方々との関係づくるとともに、地域においてお互いの顔の見える関係を築いていくための学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、「地域予算」を柔軟に活用していく。そうした中で将来的に、学びと活動が循環し、地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを目指す。
実施内容	<p>○清流にふれあう道づくり事業(武庫)</p> <p>1 武庫小学校との連携(ホテルの住む環境づくり 3年生の環境学習)4回実施 参加者のべ475人</p> <p>2 拠点整備 水路清掃、花壇の植栽等のべ128人</p> <p>3 清流にふれあう道づくり 各種イベント実施回数4回、参加人数430人</p> <p>○自然と文化の森構想事業(園田)</p> <p>1 公開型意見交換の場「プラットフォーム」の開催 実施回数 12回、参加者数 88人</p> <p>2 市民の主体活動の支援 各種イベント 実施回数 28回、参加者数 4,129人</p> <p>○阪神尼あしんまちづくり事業(中央)</p> <p>迷惑駐輪・不法駐車対策、不法広告物の一斉取締り・除却・啓発活動、啓発推進キャンペーン、中央地区一斉防犯パトロール 実施回数のべ回数15回、参加のべ人数971人</p> <p>○ウエルカムパーティー事業(小田) 実施回数27回、参加人数236人、小田っ子どここマップVol.3発行650部</p> <p>○ウエルカムパーティー事業(立花) 実施回数9回、参加人数676人</p> <p>○ウエルカムパーティー事業(武庫) 実施回数7回、参加人数517人</p> <p>○ウエルカムパーティー事業(園田) 実施回数12回、参加人数212人</p> <p>○コミュニティ活動支援事業(武庫) (一財)自治総合センター「コミュニティセンター助成」を活用し、西富松福祉会館の建替えを行った。</p>

②事業成果の点検

目標指標	イベント等の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人
目標・実績	目標値 1 達成年度 28年度 7,793 29年度 7,165 30年度 7,785		
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成30年度は台風等の災害が多く、各地区区証明書などの発行業務により各事業の実施への影響を懸念したが、結果として例年並みの参加者数を得ることができた。</p> <p>・既存事業の振り返り等を行いながら、つながりを生むきっかけとなるような場をイベント等を実施することで提供していく。</p> <p>・地域活動団体を中心となって支えている人々の高齢化が課題である。地域担当職員を中心に、地域コミュニティを支える地域活動の担い手を増やすだけでなく、つないでいくことが必要である。</p>		

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,707	14,345	5,058	
需用費	625	1,306	2,892	事業用消耗品費等
委託料	457	578	448	清流にふれあう道づくり事業等
使用料及び賃借料	33	94	166	会場使用料
補助金等	2,500	12,200		コミュニティ助成事業補助金
その他	92	167	1,552	
人件費 B	36,326	33,265	79,718	
職員人工数	4.41	4.15	8.30	令和元年度から「特色ある地域活動推進事業費」は、各地区ごとの中事に再編された。
職員人件費	34,794	32,322	77,883	
嘱託等人件費	1,532	943	1,835	
合計 C(A+B)	40,033	47,610	84,776	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	2,500	12,200	1,500	コミュニティ助成事業収入
一般財源	37,533	35,410	83,276	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	車座集会事業費	1E1F	施策	01 地域コミュニティ
根拠法令	—		展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度	行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名 西田 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>尼崎市内に在住、在勤、在学している人が、普段接することのない市長と直接対話をする中で、市政に理解を示すとともに、多くの人々がまちづくりに参加・参画することを目指す。</p> <p>また、多くの市民と対話を行うことで、市政に関する情報共有を図るとともに、市民の声を広く聴く機会とする。</p>																								
事業概要	<p>市民の市政への関心を高めるとともに、まちづくりに関する情報の共有化を推進するため、市民と市長が直接意見交換を行う。</p>																								
実施内容	<p>○実施内容 次の3つの方法で実施</p> <p>①「フリートーク型」: 当日、参加者とともにテーマを決めて実施</p> <p>②「テーマ型」: あらかじめテーマを決めて参加者を募り実施</p> <p>③「ターゲット型」: 学生や主婦、団体など参加者を決めて実施</p> <p>○平成30年度の内容(参加者計9人)</p> <p>・第30回 ターゲット型 「市民運動武庫地区推進協議会の皆さん」</p> <p>○過去の実施回数等 右表のとおり</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①フリートーク型</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>②テーマ型</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>③ターゲット型</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>63</td> <td>80</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H28	H29	H30	①フリートーク型	1	0	0	②テーマ型	2	2	0	③ターゲット型	0	1	1	計	3	3	1	参加人数	63	80	9
年度	H28	H29	H30																						
①フリートーク型	1	0	0																						
②テーマ型	2	2	0																						
③ターゲット型	0	1	1																						
計	3	3	1																						
参加人数	63	80	9																						

②事業成果の点検

目標指標	車座集会の参加者人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>63</th> <th>29年度</th> <th>80</th> <th>30年度</th> <th>9</th> </tr> </thead> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	63	29年度	80	30年度	9		
目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	63	29年度	80	30年度	9				
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成23年度からテーマ型、ターゲット型など実施方法の工夫を行い、参加者数の増加を図ってきたが、平成30年度においては、他の会議体(条例制定や新たな制度を周知するための説明会等)で市長と対話する機会が設けられたため、車座集会の開催回数を減らしたことから、参加者も減少となっている。</p> <p>・タウンミーティング等、市長が直接市民と意見交換できる機会には他にもあるが、車座集会においては幅広い層との対話が可能であるとともに、市民の市政への参加意欲を高める重要な機会であることなどから、引き続き、より幅広い層の市民が参加できるよう、テーマ設定や開催方法を工夫していく必要がある。</p>													

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	56	52	63	
需用費	50	52	40	
報償費			14	手話等謝礼
使用料及び賃借料	6		9	会場使用料
人件費 B	1,387	1,140	1,523	
職員人工数	0.23	0.18	0.23	
職員人件費	1,387	1,140	1,523	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,443	1,192	1,586	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,443	1,192	1,586	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	市民提案型制度推進事業費	1E1H	施策	01 地域コミュニティ
根拠法令	—		展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度	行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名 西田 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>行政と市民等が、課題や目標を共有しながら、それぞれの特性を生かして役割を担い、補い合いながら、より良いまちづくりに取り組むために、市民参加・参画の機会の充実を図り、協働のまちづくりを推進する。</p>
事業概要	<p>市民等の市政参画の推進及び政策提案機会の拡大等を図るため、市民提案型の委託制度及び補助制度を実施する。</p>
実施内容	<p>○提案型事業委託制度 市民団体や民間事業者の知恵とアイデアが盛り込まれた提案を募り、その内容が市民にとって有益であれば委託を進める。こうした取組により、行政の効率化とともに、市民・事業者の政策提案機会の拡大、シテズンシップの向上、社会的な起業の振興などを図る。(平成30年度 新規提案2件・継続協議1件、採択実績1件)</p> <p>○提案型協働事業制度 市民もしくは行政からの提案をもとに、市民と行政がそれぞれの特性を生かしながら、地域課題や社会的課題の解決に向けた協働の取組を進める。(平成30年度 新規提案1件(市民提案型)・継続実施提案1件(市民提案型)、採択実績1件)</p>

②事業成果の点検

目標指標	提案型協働事業の応募団体数(上段)及び提案型事業委託の応募団体数(下段)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	団体																				
目標・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>32</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>28年度</th> <th>21</th> <th>29年度</th> <th>22</th> <th>30年度</th> <th>23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>47</td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td></td> <td>22</td> <td></td> <td>24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標値	32	達成年度	令和4年度	28年度	21	29年度	22	30年度	23		47			20		22		24			
目標値	32	達成年度	令和4年度	28年度	21	29年度	22	30年度	23														
	47			20		22		24															
事業成果 (達成状況等)	<p>・応募団体数がほぼ横ばいであることから、Facebook等を活用した周知に努めている。</p> <p>・受託者等と共に事業実施後の振り返りを行う中で、事業成果を一層高めるためには、事業の企画立案・周知・実施といった様々な段階で協働して取り組むことや、実施主体がそれぞれの強みを十分に生かしていけることが必要であると確認した。</p> <p>・今後は、協働する主体同士が対等な立場で強みを生かし合うための手法として、協働契約等の導入に向けた検討を進めることとしており、これと合わせて制度の改善を行っていく。また、周知面についても、制度利用者にとってよりわかりやすい制度説明を行うなど、引き続き工夫していく。</p>																						

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	325	477	527	
報償費		50	50	委員謝礼
需用費	22	42	72	消耗品費等
使用料及び賃借料		9	5	審査会場使用料
自費金補助及び交付金	303	385	400	提案団体への補助金
人件費 B	11,374	7,451	4,934	
職員人工数	1.43	0.94	0.63	
職員人件費	11,374	7,451	4,934	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,699	7,928	5,461	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,699	7,928	5,461	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	市民運動推進事業費	1E1M	施策	01 地域コミュニティ
根拠法令	尼崎市民の暮らしの安全を推進する条例等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度	展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名 西田 真弓
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活環境を改善し、住み良いまちづくりを促進するため、そこに住み・集い・働く人々が、わがまち意識を持ち、自発的に事業に参加する状態を目指す。
事業概要	市民の創意に参加によって明るく住み良く豊かなまちを目指すため、市民運動を総合的に推進し、尼崎市民の暮らしの安全を推進する条例をもとに、市民運動推進委員会、市民運動各地区推進協議会事業への支援及び10万人わがまちクリーン運動を実施する。
実施内容	<p>○市民運動推進委員会総会(決算額:24千円 委員会総会会場使用料及び需用費) 当該委員会は、市長が本部長を務め、各地区推進協議会、各種団体・関係行政機関73団体、学識経験者2名から構成し、市民の創意に参加により明るく住みよく豊かなまちを目指し、市民運動を総合的に推進する。 【平成30年度総会実績】開催日:平成30年7月2日(月) 場所:尼崎市立すこやかプラザ 出席者数:42人</p> <p>○市民運動各地区推進協議会事業補助(決算額:7,200千円 @1,200千円×6地区) 各地区における連帯感の醸成とコミュニティづくりの促進を図るとともに、地域で活動するグループ・団体相互の交流と活動の発展を促進するため、地域の各種団体が構成されている市民運動各地区推進協議会が実施する事業に対して補助する。</p> <p>○10万人わがまちクリーン運動(決算額:666千円 委託料及び需用費) 市制80周年を契機に、市・市民・事業者が一体となり取り組んだ、全市一斉のクリーン運動を継続して実施することにより、市民自らの手でまちの美化を推進するとともに、市民のわがまち意識の醸成を図る。 【平成30年度実績】参加者数:29,409人 ごみ収集量:30.6トン</p>

②事業成果の点検

目標指標	10万人わがまちクリーン運動参加者人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	毎年度	28年度	28,871	29年度	30,534	30年度	29,409
事業成果 (達成状況等)	<p>・クリーン運動参加者数(職員数含む)は年々増加傾向にあり、市民に広く浸透している取組である。今後とも地域への愛着と誇りを高める運動として継続して行っていく。また、自治のまちづくりを担う一員としての自覚と責任感の醸成を図るため、職員の積極的な参加も継続して呼び掛けている。</p> <p>・市民運動推進委員会の役員会・総会については滞りなく実施され、市民運動各地区推進協議会でも、各地区で様々な活動が行われたことから、一定の市民活動支援にはつながった。</p> <p>・今後は、市民運動推進委員会や市民運動各地区推進協議会が自ら取り組む事業を支援するだけでなく、同会議体と連携しながら、同様に地域課題に取り組んでいる市民団体、ボランティア団体、NPO法人等の活動にも支援を行っていく必要がある。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	7,929	7,890	8,028	
需用費	193	180	203	クリーン運動用ゴミ袋等
使用料及び賃借料	9	13	13	総会会場使用料
委託料	489	497	612	クリーン運動収集委託
負担金補助及び交付金	7,238	7,200	7,200	
人件費 B	4,136	4,281	4,795	
職員人工数	0.52	0.54	0.63	
職員人件費	4,136	4,281	4,795	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,065	12,171	12,823	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	7,238	7,508	7,200	市町村振興協会市町交付金
一般財源	4,827	4,663	5,623	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	市民活動情報発信事業費	1E1O	施策	01 地域コミュニティ
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度	展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名 西田 真弓
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民・事業者・行政が、課題や目標を共有しながら、それぞれが持つ特長を生かした役割を担い、補い合いながら、よりよいまちづくり、地域づくりに取り組んでいる状態を目指し、地域での活動状況を発信することで、様々な段階での市民参加・参画の機会の充実を図る。																		
事業概要	「協働のまちづくりの基本方向〜きょうDOガイドライン〜」(平成19年7月策定、平成26年3月改訂)に基づき、SNSなどを活用して市民活動団体の情報や様々な事業の情報を収集し、市民活動ポータルサイト「市民活動の広場あまがさき」を介して市民へ発信していく。																		
実施内容	<p>○市民活動ポータルサイト「市民活動の広場あまがさき」運営事業 インターネット上での市民活動の総合窓口「市民活動の広場あまがさき」を開設し、市民活動団体の情報や様々な事業に関する情報の収集・発信を行っている。平成23、24年度に提案型協働事業として試行的に実施(提案団体に補助金を交付し、協働で運営)し、平成30年度からは、業務委託により運営を行っている。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>平均月間アクセス数</td> <td>1,075</td> <td>1,659</td> <td>2,103</td> <td>2,866</td> <td>2,685</td> </tr> <tr> <td>平均月間イベントカレンダー掲載事業数</td> <td>152</td> <td>218</td> <td>205</td> <td>211</td> <td>209</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均月間アクセス数	1,075	1,659	2,103	2,866	2,685	平均月間イベントカレンダー掲載事業数	152	218	205	211	209
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度														
平均月間アクセス数	1,075	1,659	2,103	2,866	2,685														
平均月間イベントカレンダー掲載事業数	152	218	205	211	209														

②事業成果の点検

目標指標	市民活動ポータルサイト平均月間アクセス数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	毎年度	28年度	2,103	29年度	2,866	30年度	2,685
事業成果 (達成状況等)	<p>・地域の小さなイベントから市主催のイベントまで多数の情報を掲載しており、平成28年度以降は平均月間アクセス数が2,000件を超えているが、イベントの掲載事業数が減少したことにより、平成29年度と比較すると平均月間アクセス数が減少した。</p> <p>・今後はポータルサイトの情報発信を充実させるため、市報の「市民活動の広場」にポータルサイトのQRコードを令和元年度以降、毎号掲載することにより、簡単にポータルサイトのアクセスが可能となるようにする。</p> <p>・市内のイベント情報や市民活動団体情報だけでなく、市の所管課からのボランティア情報の発信などを充実させるほか、ポータルサイト「市民活動の広場あまがさき」と連動するFacebookページにおいて、「市民活動に関する双方向の情報送受信」をさらに活性化できるよう普及させ、市内の市民活動団体の情報を共有できるポータルサイト(バーチャルな市民活動センター)を目指す。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	397	411	423	
委託料		411	423	平成30年度より業務委託
負担金補助及び交付金	397			
人件費 B	1,432	1,427	1,723	
職員人工数	0.18	0.18	0.22	
職員人件費	1,432	1,427	1,723	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,829	1,838	2,146	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,829	1,838	2,146	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	あまがさき市民まつり事業補助金	1E1R	施策	01 地域コミュニティ
根拠法令	あまがさき市民まつり事業補助金交付要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 生涯・学習・推進課	所属長名	大前 仁哉
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制の誕生を祝う趣旨で始まった市民まつりが、市民に親しまれるとともに、市民まつりの企画運営の中で、市民及び市内で活躍する団体が互いにコミュニケーションを深めながら、特定の地域や団体にとらわれない活動が活発になっている状態を目指す。
事業概要	安定的な開催の支援のため市民まつり協議会への補助を行う。
実施内容	市民まつりの実施に当たっては、地域団体の代表者等で構成する尼崎市民まつり協議会実行委員会を組織し、各事業部会に分かれて企画・運営を行った。協議会の事務局については市が担っている。 (事業部会構成) ステージ部会、子どもひろば部会、出店部会、防災・歴史交流ひろば部会、展示部会、だんじり部会、広報部会、警備安全部会 開催日時：平成30年10月8日(祝・月)午前10時～午後7時 開催場所：阪神尼崎駅周辺(中央公園、西大物公園、防災センター、中小企業センター、都ホテルニューアルカイク、開明中公園、開明庁舎、中央図書館) 来場者数：67,000人

②事業成果の点検

目標指標	市民まつりの参加者数(来場者数)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	60,000	達成年度	毎年度	28年度	95,000 (2日開催)	29年度	— (未開催)	30年度	67,000
事業成果 (達成状況等)	<p>・平成30年度は、前回から1年超越しの開催であったため、これまで以上に広報の充実を図ったほか、会場全体が広範囲になったことで、警備費用の支出も増えた。尼崎市民まつり協議会が短期間でこれらの赤字を解消することは、困難であったことなどから、緊急的かつ特例的な対応として補助金を追加交付することとなったが、市民まつりは市民相互の連帯意識の醸成に寄与しており、まつりへの参加からまちづくりへの参画意識を高める有効な手段の一つである。</p> <p>・平成30年度は天候にも恵まれ、市のPRや企画内容の充実を図ったことにより、直近5年の中で1日の来場者数が最高値であった。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	0	3,183	2,500	29年度は検討期間のため未実施。
負担金補助及び交付金		3,183	2,500	
人件費 B	0	6,207	12,148	
職員人工数		0.65	1.38	
職員人件費		5,153	10,808	
嘱託等人件費		1,054	1,340	
合計 C(A+B)	0	9,390	14,648	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		9,390	14,648	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	あまがさきチャレンジまちづくり事業費	1E1P	施策	01 地域コミュニティ
根拠法令	あまがさきチャレンジまちづくり事業補助金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成17年度	展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 協働推進課、中央地域課、小田地域課、大庄地域課、立花地域課、武庫地域課、園田地域課	所属長名	西田 真吾、北 明德、仁尾 克己、巽 賢二、奥平 裕久、門田 真由美、松原 裕二
行政の取組	01-2-1 地域コミュニティの形成のための支援			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域で活動する団体・グループが自立して活動できるよう支援を行うことによって地域活動の活性化を図り、協働のまちづくりを推進する。
事業概要	「地域をよりよくするため市民自ら考え、力を合わせて実施する活動」で公益的なものに対し補助を行うことにより地域社会の連帯を深め、まちづくりの推進を図る。
実施内容	地域住民が自ら地域の課題解決に取り組むなど主体的な地域コミュニティの形成を促進するため、地域で活動を行う団体・グループが実施する事業に対して支援を行う。 ○地域コミュニティ活動支援事業補助(決算額:3,000千円(交付金)6地区 34事業申請のうち33事業採択) 概ね10人以上で構成される市民活動団体が、地域課題解決に取り組む公益的な事業に対して補助金を交付する。(補助対象経費の4/5以内、1事業10万円まで) ○あまらぶチャレンジ事業補助(決算額:1,537千円(交付金1,064千円、報償費360千円ほか) 15事業申請のうち8事業採択) 概ね10人以上で構成される市民活動団体が、市内の複数の地域にまたがる広域的な範囲でいう公益的な事業に対して補助金を交付する。(3年コース補助対象経費の5割以内、1事業30万円まで、1年コース補助対象経費10割以内、1事業30万円まで、あまらぶジュニアコース補助対象経費10割以内、1事業5万円まで) ○地域活動支援コーディネーター事業(決算額:155千円(報償費) 活動実績:計31回) 地域コミュニティ活動に知識と経験を有するコーディネーター(公益社団法人代表等)を地域へ派遣し、地域振興センターと連携して活動団体等へ指導・助言を行うとともに、活動団体間のネットワークの形成を図る。

②事業成果の点検

目標指標	申請団体数(地域コミュニティ活動支援事業、あまらぶチャレンジ事業)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	55	達成年度	令和4年度	28年度	57	29年度	53	30年度	49
事業成果 (達成状況等)	<p>・29年度と比べると申請団体数は減少しているが、地域コミュニティ活動支援事業補助において新規申請団体が9団体あった。</p> <p>・平成17年度から「あまがさきチャレンジまちづくり事業」を開始し、地域の課題解決に取り組む団体等の事業を支援し、団体等の自立を促してきた。一方で、各地区で小規模に活動を行っている団体や、社会情勢に応じた新たな活動を行うとする団体には、引き続き支援、育成が必要であると考えます。</p> <p>・地域活動参加者の高齢化や活動の担い手不足を解消するため、平成27年度から高校生を対象とした「あまらぶジュニアコース」を実施し、青少年のシチズンシップの育成及び地域活動のきっかけづくりを行っている。事業全体の補助事業数は減少傾向であるが、あまらぶジュニアコースの申請件数は、平成29年度と比べ4件増加するなど、若い世代が地域への関心、興味をもつ一助となっている。</p> <p>・平成28年度以降、申請件数や補助を受ける団体が減少する傾向がみられるため、各地域の特性に応じた、地域発意の課題解決や魅力向上につながる取組を支援できるものとなるよう、制度の検討を行う必要がある。</p>									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	5,082	4,692	6,359	地域活動コーディネーター報償費等 浄書印刷等
報償費	490	515	590	
需用費	57	74	74	
負担金補助及び交付金	4,501	4,064	5,600	
使用料及び賃借料	7	8	35	ワークショップ会場費等
その他	27	31	60	あまらぶジュニア保険料等
人件費 B	12,409	8,116	10,627	
職員人工数	1.51	0.98	1.29	
職員人件費	11,689	7,481	9,965	
嘱託等人件費	720	635	662	
合計 C(A+B)	17,491	12,808	16,986	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	175			県民交流広場事業費補助
市債				
その他	1,598	1,692	2,000	市町村振興協会市町交付金
一般財源	12,946	11,116	14,986	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	尼崎市社会福祉協議会補助金	1E1W	施策	01 地域コミュニティ
根拠法令	尼崎市社会福祉法人助成条例第4条			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和26年度	展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名 西田 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市社会福祉協議会は本市における地域福祉、地域自治の担い手として、重要な役割を果たしており、市が支援することで経営基盤を安定させ活動の充実を図ることにより、地域福祉、地域自治のより一層の推進を目指す。
事業概要	地域コミュニティ活動及び地域福祉活動の推進を図るため、尼崎市社会福祉協議会に補助金を交付し、自主財源に乏しい本部、支部社協の運営を側面的に支援するとともに、連絡協議会、単位福祉協会の活動を助成する。
実施内容	<p>尼崎市社会福祉協議会が下記の事業を実施。</p> <p>○市社協は、市及び支部社協・連協・単組の事業等の連絡調整・とりまとめ・加入促進に取り組む。</p> <p>○各支部、連協共通事業 ・各様委員推薦等 ・日赤社資募集事業 ・共同募金、ともしびの箱募金 ・チューリップ運動 ・広域コミュニティ活動 ・広域福祉活動 ・緊急通報事業への協力</p> <p>○支部 ・善意銀行支店業務 ・老人給食グループの活動支援 ・地域高齢者福祉推進事業の企画実施、活動支援 ・高齢者等見守り事業への活動支援 ・婦人会、老人クラブ、遺族会等の事務局</p> <p>○連協 ・老人給食事業 ・市民運動事業の地区内とりまとめ ○単位福祉協会 ・各種委員推薦等への協力 ・コミュニティ活動の企画実施 ・福祉活動の企画実施 ・日赤社資募集事業への協力 ・チューリップ運動への協力</p>

②事業成果の点検

目標指標	社会福祉協議会加入率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	%				
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和4年度	28年度	55	29年度	53	30年度	51
事業成果 (達成状況等)	<p>・加入率は減少傾向となっているが、継続して加入促進の取組を行っている。</p> <p>・社会福祉協議会は、これまでから、様々なふれあい型サービス事業等を実施しており、また、新しいコミュニティの形成においても欠かせない、本市において重要な役割を果たしている住民組織であると評価している。</p> <p>・社会福祉協議会への加入につながるよう、地域における課題を明確にするとともに、地域に関わるさまざまな活動団体等が課題解決に向けて参画できるよう場づくりや活動支援に取り組む。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	103,198	103,190	106,968	
食糧金補助及び交付金	103,198	103,190	106,968	
人件費 B	3,102	3,250	4,464	
職員人工数	0.39	0.41	0.57	
職員人件費	3,102	3,250	4,464	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	106,300	106,440	111,432	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	106,300	106,440	111,432	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	みんなの尼崎大学事業費	1E1I	施策	01 地域コミュニティ
根拠法令	-			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	展開方向	01-2 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組みます。
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課	生涯、学習！推進課	所属長名 大前 仁哉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の主体的な学習や活動の支援を通じて、学びをきっかけとして身近な地域や社会に関心を持ち、課題の解決や魅力の向上に取り組もうとする市民や、市民とともに学ぶ職員が増加している状態を目指す。
事業概要	学びを通じて地域や社会に興味を抱く、また、学びの成果を活動に活かすことのできる環境づくりを進める。
実施内容	<p>1 講座・イベント ○みんなのサマーセミナー(市民との協働事業。まちの人たちが知識や経験を教え学び合うイベントで300超の講座に延べ6,000人が参加。)○オープンキャンパス(市内の学びの場をめぐる大人の社会見学と参加者全員でのアイデア会議で年5回開催。)○学生相談室(出入り自由のまちづくりミーティング。毎月第2水曜日9~21時にあまがさき・ひと咲きプラザで開催。)○まちじゅう学祭(まちじゅうに学びがあふれること及び講座主催者間の連携を目指して初開催、45講座を実施し1095人が参加。)○ノートテイクボランティア養成講座(市民福祉振興基金を活用。みんなのサマーセミナーで実践。)</p> <p>2 協働研修(主に職員向け) ○市民活動図鑑(地域で活動している人や団体と職員の出会いの場)○ファシリテーション研修(市民との対話のスキルを学ぶ)○地域に配属される職員向け研修(毎月開催)</p> <p>3 学生証の発行、パンフレット「大学案内」作成、学びの検索サイト・ウェブサイト・Facebook・メルマガ等の情報発信</p>

②事業成果の点検

目標指標	地域活動の中で生涯学習の成果が活かしていると感じる市民の割合				単位	%				
目標・実績	目標値	6.4	達成年度	令和4年度	28年度	7.3	29年度	4.6	30年度	3.8
事業成果 (達成状況等)	<p>・「オープンキャンパス」では、初めて会場を公募し、その後も、参加者が会場の活動に参加したり、会場運営者が「学生相談室」に来場するなど継続的なつながりが生まれた。</p> <p>・「学生相談室」の開催を、夜間のみから9~21時に拡大。子育て層・ビジネスパーソン・職員等新たな層に対して、まちづくりへの参加を支援できた。</p> <p>・「まちじゅう学祭」には、市内各地で官民合わせた45講座がエントリーし、3日間で延べ1,095人が参加した。</p> <p>・「市民活動図鑑」を初めて必修研修として開催(新規採用職員、3年目職員)、市民活動に参加する職員の話や聞く回も設定した。「ファシリテーション研修」を初開催し、延べ104人の参加者の中から「学生相談室」の進行補助を行う者が出るなど実践につながる事例が生まれた。</p> <p>・学生証の延べ発行枚数が800枚を超え、Facebookページのフォロワー数が2,000人を超えた。月間平均アクセス数は、「学びの検索サイト」が約4,000件、「ウェブサイト(尼ノ国内)」が約3,400件となり、みんなの尼崎大学をプラットフォームに、5つの学部、6つの部活動・サークルにて学びや活動が行われている。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	6,671	6,889	9,277	
報償費	123	144	81	研修講師謝礼
需用費	196	100	530	消耗品費・印刷費
委託料	3,650	3,748	5,401	みんなの尼崎大学支援業務委託等
使用料及び賃借料	2,602	2,602	2,778	学びの検索サイトシステム利用料
その他	100	295	487	みんなのサマーセミナー負担金等
人件費 B	16,385	15,220	20,364	
職員人工数	2.06	1.92	2.60	
職員人件費	16,385	15,220	20,364	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	23,056	22,109	29,641	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他		98		市民福祉振興基金
一般財源	23,056	22,011	29,641	